

## V 国の土台となる社会基盤の確保

### 16. 郵便局のユニバーサルサービスの充実と公共サービスの拡大

#### (1) ユニバーサルサービスの確保、郵便局の行政サービス窓口としての活用

## ユニバーサルサービスの確保

- 改正郵政民営化法の規定を踏まえ、郵政三事業のユニバーサルサービスが着実に提供されるよう、現況調査等を通じて適切に指導・監督。
- ユニバーサルサービスを将来にわたって安定的に確保するための制度の適切な実施・周知及び方策の検討。

**【予算】 郵政行政における適正な監督  
0.5億円（6年度 0.5億円）**



## V 国の土台となる社会基盤の確保

### 16. 郵便局のユニバーサルサービスの充実と公共サービスの拡大

#### (1) ユニバーサルサービスの確保、郵便局の行政サービス窓口としての活用

## 郵便局における自治体事務受託の促進

- 郵便局では、地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律（平成13年法律第120号）に基づく公的証明書の交付事務の受託など、様々な地方公共団体事務を受託。
- 今後、マイナンバーカード関係の手続のニーズが増大すると考えられることから、マイナンバーカードの交付申請の受付等事務や電子証明書の発行・更新等事務の受託を推進。

郵便局が受託できる主な事務		
公的証明書 交付等事務	戸籍謄本等の交付	納税証明書の交付
	住民票の写し等の交付	戸籍の附票の写しの交付
	転出届出の受付、 転出証明書の引渡し	マイナンバーカードの 電子証明書の発行・更新等事務
	マイナンバーカードの 交付申請の受付等事務	印鑑登録証明書の交付、 印鑑登録の廃止申請の受付
その他の 行政事務	介護保険関係の各種届出書等の受 付	国民健康保険関係の各種届出書・ 申請書の受付
	後期高齢者医療制度関係 の各種受付等	飼い犬の登録
	狂犬病予防注射済票の交付	児童手当の各種請求書・届出書 の受付

郵便局に委託するメリット

住民サービス  
の向上

自治体職員が他業務  
に注力可能

支所・出張所の代替  
として経費削減